

2月4日の為替市場について

大和証券投資信託委託株式会社

1月後半以降、円高の動きとなっていますが、特に昨日(2月4日)は海外市場で円高にふれました。ドル円では一時88円台半ばに達するほどの円高・ドル安となりましたが、ドルは円以外の通貨に対してはドル高となっており、結果的にドル以外の通貨、例えば、豪ドル、ブラジル・リアルなどの資源国通貨や、ユーロ、ポンドなどの欧州通貨などに対する円高は、ドル円での円高以上に顕著となっています。

すなわち、「円>ドル>その他通貨」の序列となっていますが、これは典型的なリスク回避の動きです。市場でリスク回避姿勢が強まると、低金利かつ世界最大の債権国通貨である円と、基軸通貨であるドルとが選好され、両者の間では円がより選好されるパターンです。昨日は海外市場で株価や商品市況も急落しており、これもまた市場のリスク回避姿勢を裏付けます。

昨日の円高の直接的な要因としては、2012年末までに財政赤字の対GDP(国内総生産)比を3%以内に引き下げるギリシャの財政健全化計画を2月3日に欧州委員会が支持したものの、その実効性に対して不透明感が広がったこと、ポルトガルで実施された短期国債入札で、応札の見込みが立たず発行額が当初予定の5億ユーロから3億ユーロに減額されたこと、スペインが2010年から2012年の財政赤字見通しを引き上げたこと、信用格付け会社のムーディーズが、スペインの格付け(現時点で自国通貨建て長期債格付けはAaa)を引き下げるとの観測が広がったこと(後に同社は格下げを否定)、米国の新規失業保険申請件数が予想外に増加したこと、などが挙げられます。

上記、～は欧州の財政赤字の問題と総括されますし、は米国景気への懸念に通じるものですが、これに加えて、中国の金融引き締め、米国の金融規制の動きなどが、1月後半以降の円高要因として折に触れて材料視されています。

欧州の財政赤字の問題ですが、発端となったギリシャのユーロ圏経済全体に占める比率はわずかであること、ポルトガル、スペインへと問題が広がりを見せているとは言え、財政赤字は欧州固有の問題ではなく日米とも同様でむしろその状態は日米の方が厳しいこと(IMFの見通しでは2010年の財政赤字は日米ともGDP比約10%であるのに対して、ユーロ圏は6%台半ば)、そもそもユーロ圏は「安定成長協定」の下、財政赤字に対する規律が厳格なこと、ユーロは既に昨年12月以降、短期間で大幅な下落に見舞われていること等々にかんがみれば、欧州の財政赤字の問題が為替相場へ与える追加的な影響は限られると思われます。ドルに対する基軸通貨候補としての位置付けからも、ユーロの長期的な見通しは有望と考えられます。

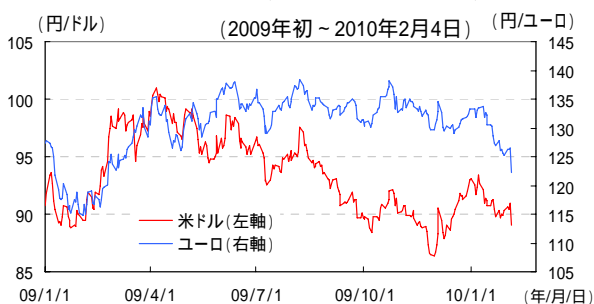
中国の金融引き締めに関しては、「適度な金融緩和の継続」を当局が金融政策の基本方針として掲げている以上、直ちに本格的な金融引き締めが実施される可能性は低いと考えられますが、高成長が持続するなか、やがて本格的な金融引き締めの必要性が高まってくるのはやむを得ません。物価動向次第では継続的な利上げが必要になると考えられ、短期的には金融市場への悪影響も考えられますが、長期的にはむしろ適切な金融政策が経済・物価の安定に寄与するものと考えられます。

米国の金融規制については今後の議論の進展を待つしかありません。方向として規制強化の流れは避けられないと思われませんが、米国景気が自律的な回復へ移行しようとしている最中に、金融市場の混乱を招き景気を再度悪化させるとすれば本末転倒で、それは政府も望んでいるわけではないでしょうから、最終的には金融市場と折り合いが付く範囲での規制強化に落ち着くものと考えられます。結果的に米国経済がそれによって深刻な影響を被ることはないと考えられます。

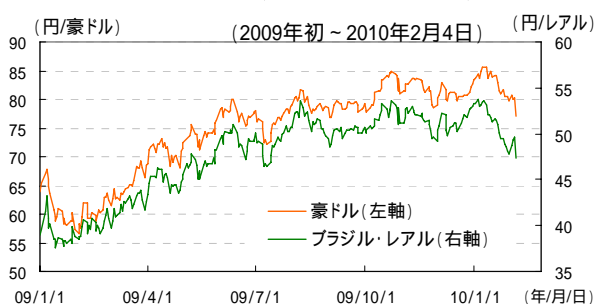
米国では景気先行指数が急上昇を続けるなか、雇用もここへ来ていよいよ増加に転じつつあるなど、景気は自律的な回復へ移行しようとしています。IMFの世界経済見通し(1月26日公表)によれば、先進国全体では2009年のマイナス成長から脱して、2010、2011年は巡航速度に近い成長への回帰が予想されています。また、新興国は総じて2010年に成長が加速し、2011年も増勢を維持するとの見通しで、新興国全体では2009年の2.1%に対して、2010年は6.0%、2011年は6.3%の成長が予想されています。

足元は市場のリスク回避姿勢が強まっていますが、各国の経済ファンダメンタルズに大きな変化は見られず、状況は早晚変化してくると思われれます。とりわけ、世界的な経済成長に伴う需要の増加により長期的な上昇が期待される資源価格や、新興国の成長性を考えると、資源国通貨や高金利国通貨の長期的な上昇トレンドは容易に崩れそうにないと考えられます。

【円/ドル相場と円/ユーロ相場】



【円/豪ドル相場と円/リアル相場】



(出所)ブルームバーグより大和投資信託作成

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会